

**障害者の雇用の促進等に関する法律第43条第6項に規定する特殊法人一覧  
(法施行令 別表第二)**

一	国立研究開発法人	医薬基盤・健康・栄養研究所 海洋研究開発機構 国際農林水産業研究センター 国立国際医療研究センター 国立精神・神経医療研究センター 情報通信研究機構 水産研究・教育機構 日本原子力研究開発機構 防災科学技術研究所	宇宙航空研究開発機構 科学技術振興機構 国立環境研究所 国立循環器病研究センター 国立長寿医療研究センター 新エネルギー・産業技術総合開発機構 土木研究所 農業・食品産業技術総合研究機構 理化学研究所	海上・港湾・航空技術研究所 建築研究所 国立がん研究センター 国立成育医療研究センター 産業技術総合研究所 森林研究・整備機構 日本医療研究開発機構 物質・材料研究機構 量子科学技術研究開発機構
	独立行政法人	奄美群島振興開発基金 海技教育機構 教職員支援機構 経済産業研究所 高齢・障害・求職者雇用支援機構 国際交流基金 国立科学博物館 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 国立特別支援教育総合研究所 国立文化財機構 住宅金融支援機構 製品評価技術基盤機構 大学入試センター 駐留軍等労働者労務管理機構 都市再生機構 日本芸術文化振興会 日本貿易振興機構 農林漁業信用基金 北方領土問題対策協会 郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構 労働政策研究・研修機構及び年金積立金管理運用独立行政法人	医薬品医療機器総合機構 家畜改良センター 勤労者退職金共済機構 工業所有権情報・研修館 国際観光振興機構 国民生活センター 国立高等専門学校機構 国立女性教育会館 国立美術館 自動車技術総合機構 酒類総合研究所 造幣局 地域医療機能推進機構 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 日本学術振興会 日本高速道路保有・債務返済機構 農業者年金基金 農林水産消費安全技術センター 水資源機構	エネルギー・金属鉱物資源機構 環境再生保全機構 空港周辺整備機構 航空大学校 国際協力機構 国立印刷局 国立公文書館 国立青少年教育振興機構 国立病院機構 自動車事故対策機構 情報処理推進機構 大学改革支援・学位授与機構 中小企業基盤整備機構 統計センター 日本学生支援機構 日本スポーツ振興センター 農畜産業振興機構 福祉医療機構 労働者健康安全機構
二	国立大学法人及び大学共同利用機関法人			
三	日本司法支援センター			
四	日本私立学校振興・共済事業団			
五	沖縄振興開発金融公庫			
六	株式会社国際協力銀行、株式会社日本政策金融公庫及び株式会社日本貿易保険			
七	沖縄科学技術大学院大学学園、日本年金機構及び福島国際研究教育機構			
八	全国健康保険協会			
九	地方独立行政法人			
十	地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社			